

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号：18310162  
 研究課題名（和文） 冷戦初期アメリカ合衆国の環太平洋地域における産業・情報政策に関する学際的研究  
 研究課題名（英文） Interdisciplinary Study on the U.S. Industrial and Information Policies for the Pacific Rim Region in the Early Cold War Era  
 研究代表者 土屋 由香（TSUCHIYA YUKA）  
 愛媛大学・法文学部・教授  
 研究者番号：90263631

研究成果の概要： 冷戦初期（1950年代を中心に、1970年代初めまで視野に入れて）に、米国の政府諸機関—国務省、陸軍省、広報文化交流庁（USIA）、中央情報局（CIA）など—およびそれらに協力した民間部門—一般企業、ハリウッド映画業界、財団、民間人など—が行った対外広報宣伝政策について国際共同研究を行った。米国側の政策のみならず、韓国、台湾、フィリピン、ラオスにおける受容の問題も取り上げ、共著書『文化冷戦の時代—アメリカとアジア』（国際書院、2009年）にまとめた。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	5,300,000	1,590,000	6,890,000
2007年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2008年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
年度			
年度			
総計	14,400,000	4,320,000	18,720,000

研究分野： アメリカ研究

科研費の分科・細目： 地域研究・地域研究

キーワード： 冷戦、米国、アジア、文化外交、情報政策、産業、メディア

## 1. 研究開始当初の背景

冷戦初期（1948～1960年ごろ）に米ソ両国が、政治・経済のみならず文化やライフスタイルのヘゲモニーを確立しようと競った「文化冷戦」について、国外では何冊かの先行研究が刊行されていたものの、国内ではまだこの分野の研究は著についたばかりだった。研究代表者および分担者の一部は、それまで米国の対日占領政策にかかわる研究を行って

きたが、占領後期～ポスト占領期にわたる「文化冷戦」を背景とした米国の国家イメージ戦略について、アジア太平洋地域の現地事情も含めて学際的で多角的な研究の必要性を感じていた。そこで、アメリカ研究・アジア研究・開発学・社会学・政治学・歴史学から成る学際的なグループを組織し、海外の研究協力者も含めて、共同研究に着手することになった。

## 2. 研究の目的

「文化冷戦」の枠組みの中で、米国がアジア太平洋地域への産業的進出と並行する形で、ドキュメンタリー映画やTVをはじめとするメディアを用いて国家イメージ戦略をどのように展開したのかを明らかにすることが目的であった。対象地域としては、米国本国のほかに、フィリピン・チリ・朝鮮半島・台湾・日本を想定していた。米国が「文化冷戦」を明確に意識して映画・映像を海外輸出し始めた1948年から、途上国の経済ナショナリズムが米国の経済的ヘゲモニーを揺さぶり始める1960年までをカバーして、米国の対外広報宣伝戦略と、対象国における現地受容との相互関係を解明しようとした。

## 3. 研究の方法

(1) 研究分担者・協力者たちがそれぞれ、米国、日本、韓国、台湾、ラオス、フィリピンというフィールドについて公文書や聞き取り調査に基づく実証研究を行った。また、政府諸機関のほかに軍、NPO、財団、企業、ハリウッド映画業界、民間人など、様々なアクターを視野に入れた多彩な共同研究を行った。

(2) アジア研究者とアメリカ研究者が対話を重ねて「文化冷戦」のバランスの取れた全体像に迫る努力を行った。また社会学、開発学、歴史学などの異分野間で知見を共有することにより、「文化冷戦」に対する多角的な視野を養った。

(3) 当科学研究に関連のある、国内外の研究グループや研究者と緩やかなネットワークを構築し、国際シンポジウムを共同開催するなどの研究交流活動を行った。これにより、個々の研究をより広い研究分野の中に位置づけることができた。

## 4. 研究成果

(1) 本研究課題の主たる研究成果は、貴志俊彦・土屋由香編『文化冷戦の時代—アメリカとアジア』（国際書院、2009年）として公表した。全9章のうち、3つの章は米国の政府機関や民間機関による対外広報宣伝活動に重点を置き、残りの6章は米国の政策が台湾、韓国、フィリピン、ラオスにおいてどのように展開し受容されたかという問題に焦点を当てている。最終的な共同研究の成果はアジア研究とアメリカ研究の対話となっており、アジアにおける「文化冷戦」を双方向的なプロセスとして捉えている。具体的な研究内容の例は、以下のようなものである。

(2) 土屋の分担研究では、米国立公文書館のUSIA資料の調査に基づき、国家のプロパガンダと民間の広告事業が「文化冷戦」の下で一体化しつつも、企業はアジアの現地事情や自らの経済的利益を考えて、必ずしもUSIAに全面協力はできなかった事情が考察された。アジア諸国の世論が、米国の対外広報政策を左右する影響力を発揮していたことが明らかになった。

(3) 谷川の分担研究では、米国政府組織が映画産業界との間で相互依存関係にあったことが、いくつかの事例に基づいて検証された。例えば戦時から戦後体制への移行期におけるOSSのハリウッド映画業界へのアプローチ、アイゼンハワー政権期の「ピープル・トゥー・ピープル・プログラム」、ケネディ政権期のUSIA長官エドワード・マローによるハリウッド映画監督のUSIAへの抜擢などである。米国立公文書館のUSIA資料、ジョン・F・ケネディ大統領図書館の資料のほか、元USIA映画課責任者のジョージ・スティーブンス Jr. への聞き取り調査も駆使された。

(4) 三澤の分担研究では、米国立公文書館のUSIA資料と台湾側の資料とを併用することにより、1950年代前半の台湾・香港の映画製作に対する米国（USIS台湾およびUSIS香港）の介入と現地事情とに焦点が当てられた。USISは、米国が宣伝している「自由中国」としての台湾と、実態としての独裁政権下の台湾という矛盾の中での活動をよぎなくされていたことが明らかにされた。

(5) 栗田の分担研究では、米国立公文書館のUSIA資料とフィリピン農村再建運動（PRRM）等のフィリピン側資料とを併用することにより、1950年代後半から1960年代初期、中央情報局（CIA）を通じた米国の介入に支えられながら展開した、フィリピンのコミュニティ開発に焦点が当てられた。米国の介入に影響されながらも、東西どちらのイデオロギーにも親和性をもちつつ完全には与しない、両義性をもつ農村開発の可能性が存在したことが明らかにされた。

(6) 共著書の執筆者のうち約半数が海外研究協力者（米国・台湾・韓国の大学をベースとする研究者）である。このことからわかるように、海外研究者との共同研究の成果を十分に生かすとともに、そのような国際共同研究を通して、日本人研究者による研究成果の国際的発信を行った。

(7) 本科学研究を進めている間にも、国内外で「文化冷戦」に関する新しい研究が次々と表れ、この分野はまさに日進月歩の様相を

見せている。したがって分担者・協力者はみな、今回の研究成果があくまでも「発展途上」であることを自覚しており、数年の充電期間を経てふたたび結集することを期している。また、研究代表者および一部の分担者は、今回の研究成果を生かす形で、2009年度から新たな科学研究グループを組織して、占領期～ポスト占領期の米国の対外ドキュメンタリー映画製作の研究を行っている。今回の科学研究は、このように次の研究へのステップとしても非常に有益なものであった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

- ① 土屋由香、アメリカ合衆国の対外情報教育政策の文脈における占領期日本の女子教育改革、愛媛大学法文学部論集・総合政策学科編、24号、2008年、113-140頁、査読無し
- ② 三澤真美恵、映画にみる東アジア現代史、歴史と地理 世界史の研究、8月号、山川出版社、2008年、42-45頁、査読無し
- ③ 谷川建司、ハリウッドと合衆国政府を結ぶキーパーソン ジョージ・スティーヴンス Jr. に聞く、キネマ旬報、1503号、2008年、150-153頁、査読無し
- ④ 土屋由香、対日占領政策立案過程における「再教育・再方向付け政策」の成立—「親日的不介入主義」との攻防に焦点を当てて、愛媛大学法文学部論集・総合政策学科編、23号、2007年、61-93頁、査読無し
- ⑤ 土屋由香、1910年代アメリカ合衆国における「人種開発論」と日米友好—1920年代～冷戦初期までの長期的影響、国際比較研究、第3号、2007年、51-71頁、査読無し
- ⑥ 栗田英幸、開発主義の視点からの「資源の呪い」理論の再整理：「資源の呪い」理論の課題、国際比較研究、第3号、2007、26-50頁、査読無し
- ⑦ 土屋由香、「パブリック・ディプロマシー」の出発点としてのアメリカ占領軍・CIE映画、Intelligence、7号、2006年、60-70頁、査読無し
- ⑧ 貴志俊彦、近代中国における国家と民間団体とのかかわり；天津安徽会館関連档案から、

近きに在りて、第49号、2006年、30-42頁、査読無し

⑨ 谷川建司、占領下日本における米ソ映画戦——総天然色映画の誘惑、Intelligence、7号、2006年、71-80頁、査読無し

⑩ 谷川建司、ハリウッド映画が表象する「強いアメリカ」、月刊 BAN(番)、11月号、2006年、53-57頁、査読無し

⑪ 栗田英幸、立ち上がる先住民族とグローバルネットワーク、軍縮地球市民、第6号、2006、106-111頁、査読無し

[学会発表] (計 14 件)

- ① 土屋由香、米国広報文化交流庁 (USIA) による広報宣伝の「民営化」、ラウンドテーブル「文化冷戦の時代—アメリカとアジア」、2009年2月28日、愛媛大学法文学部
- ② 貴志俊彦、文化冷戦期における米国の広報宣伝活動とアジアへの影響、ラウンドテーブル「文化冷戦の時代—アメリカとアジア」、2009年2月28日、愛媛大学法文学部
- ③ 谷川建司、米国政府組織とハリウッド映画産業界との相互依存関係、ラウンドテーブル「文化冷戦の時代—アメリカとアジア」、2009年2月28日、愛媛大学法文学部
- ④ 栗田英幸、中央情報局 (CIA) の介入にゆれるフィリピンのコミュニティ開発、ラウンドテーブル「文化冷戦の時代—アメリカとアジア」、2009年2月28日、愛媛大学法文学部
- ⑤ 三澤真美恵、米国広報文化交流局 (USIS) と台湾「自由」映画陣営の形成、ラウンドテーブル「文化冷戦の時代—アメリカとアジア」、2009年2月28日、愛媛大学法文学部
- ⑥ Yuka Tsuchiya, The U.S. Cold War Information Dissemination Campaign in Asia: Local Contexts & National Identities, American Studies Association 2008 Annual Meeting, 2008年10月18日、米国ニューメキシコ州アルバカーキ
- ⑦ Yuka Tsuchiya, Gendered Public Diplomacy: U.S. Information Agency (USIA) in Early Cold War Asia, The 14th Berkshire Conference for the History of Women, 2008年6月13日、米国ミネソタ大学

⑧ 三澤真美恵、冷戦期台湾における銀幕の「敵」——1960年「日本電影欣賞会」を事例として、第9回 LAC 国際シンポジウム「映画と「敵」——中国語圏映画における日本軍の表象、日本学術振興会／人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業／領域 V-3 「文学・芸術の社会的媒介機能」コア研究「文学・芸術の社会的統合機能の研究」(LAC)、2008年2月2日、東京大学駒場キャンパス学際交流ホール

⑨ 貴志俊彦、1920年代在華無線通信設備をめぐる日中米の相克」、国際シンポジウム「清末民初の日中関係史—協力と対立の時代」、2007年11月5日、東京大学駒場キャンパス

⑩ 土屋由香、対日占領軍から国務省国際情報局 (IIA)・合衆国情報庁 (USIA) へ—冷戦初期アメリカの極東情報文化戦略、中四国法政学会、2007年10月27日、愛媛大学

⑪ Kishi, Toshihiko, An Analysis of the Propaganda Posters & Bills in the Early Manchukuo Period (1932-1937), PNC and ECAI 2007 Annual Conference and Joint Meetings “Area Studies, Then and Now”, 2007年10月20日, University of California, Berkeley

⑫ Yuka Tsuchiya, Americanizing the Pacific: USIA and the Origin of Public Diplomacy in the Cultural Cold War, American Studies Association, 2007年10月13日, Philadelphia Marriot Downtown

⑬ Kishi, Toshihiko, Tribulations and Aspirations of the Printing Industry in Shanghai during the Sino-Japanese War: Through the examination of “the Graphic Printer” from 1937 to 1940, 国際シンポジウム International Conference on “Foreign” Communities, Immigrants, and Influence in Modern Asia, 2007年5月26日, 香港・浸会大学

⑭ 三澤真美恵、植民地「帝国」日本の映画に関する研究動向とその可能性——台湾映画史研究に即して考える、東亞世界日本社会的特徴 国際研討會、主辦單位：中央研究院人社中心亞太區域研究專題中心、協辦單位：日本交流協會、2007年3月16日、台湾・中央研究院

〔図書〕(計 5 件)

① 貴志俊彦・土屋由香(編著)、文化冷戦の時代—アメリカとアジア—、国際書院、2009年、283頁

② 中村則弘・栗田英幸編、等身大のグローバル化—オルタナティブを求めて、明石書店、2008年、267頁

③ 栗田英幸、サンロケダム闘争史：なぜ、大規模資源開発は失敗するのか、愛媛大学法文学部総合政策学科、2008年、261頁

④ 中村則弘・高橋基泰編、グローバル化—グローバル化に對抗するローカル：相互補完の可能性、明石書店、2008年、245頁 (栗田英幸、第6章「マイクロファイナンスの商業化—壊される多様性と普遍化との緊張」、164-191頁)

⑤ 佐藤卓己、孫安石編、東アジアの終戦記念日—敗北と勝利のあいだ—、ちくま新書、2007年、253頁 (貴志俊彦、第9章「戦後中国の『戦勝』報道」、222-239頁)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

土屋 由香 (TSUCHIYA YUKA)  
愛媛大学・法文学部・教授  
研究者番号：90263631

### (2) 研究分担者

戸澤 健次 (TOZAWA KENJI)  
愛媛大学・法文学部・教授  
研究者番号：10116957

貴志 俊彦 (KISHI TOSHIHIKO)  
神奈川大学・経営学部・教授  
研究者番号：10259567

谷川建司 (TANIKAWA TAKESHI)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：10361289

栗田 英幸 (KURITA HIDEYUKI)  
愛媛大学・法文学部・准教授  
研究者番号：60335883

三澤 真美恵 (MISAWA MAMIE)  
日本大学・文理学部・准教授  
研究者番号：90386706